

11 月 19 (日) 12:30-14:00 (G 号館 207 教室)

ポスター・セッション：公共選択のフロンティア

後藤剛志（大阪大学）*

共著者：神田美香（大阪大学），山本拳輝（大阪大学）

“Creative Accounting under Negotiations about Municipal Mergers”

This paper investigate whether creative accounting tend to be employed when municipalities negotiate about municipal mergers. Employing creative accounting, municipalities can behave as if they are rich and can make merger negotiations advantageous. We show that municipalities in Japan might use creative accounting when they join merger negotiations.

藤原香澄（嘉悦大学）*

「産業財産権保護政策の歴史とその登録への影響—19 世紀から 20 世紀末まで—」

知的財産権の中でも産業財産権に関わる法律的な保護のはじまりは、1883 年に遡ることができる。当初は条例という形で保護がはじまり、産業財産権四法の制定は 1905 年であった。これにより、現在に至る特許権・商標権・意匠権・実用新案権の四権利に対する保護政策が確立したと考えられる。以後、国内状況による改正や国際条約への対応による改正が繰り返されてきた。

本報告では、そうした産業財産権に対する歴史的変遷を法改正のレベルで捉え、それが特許・商標・意匠・実用新案の登録にどのような影響を与えてきたかを検討してみた。特許登録件数が大きく変化した時点の前の数年にどのような政策・法改正が行われたかを調べることにより、政策・法改正と登録との関係を捉えてみた。

中村公亮（横浜市立大学）*

共著者：和田ゼミ Team A（横浜市立大学）

「消滅への号令（アナウンスメント）：消滅可能性自治体指定が人口移動に与える影響」

多くの研究者がアナウンスメント効果に関心を寄せて来たが、いまだに、バンドワゴン効果とアンダードッグ効果のどちらが存在するのかすら定まっていないのが現状である。「口先でものをいうことだけで、その対象となる物事が動くのか、変化するのか」が研究者の関心であるわけだが、それを実証する興味深い事例が存在する。

2014年に、増田寛也元総務大臣が座長を務める日本創成会議が、2040年までに、2010年比で、20～39歳までの女性が、50%以上減少すると予測される自治体を「消滅可能性自治体」として指定するという危機喚起的なアナウンスメントを発表した。このアナウンスは、全国の自治体関係者だけでなく、中央政府にも衝撃を与えた模様で、その後の安倍晋三内閣における「地方創生」の諸々の取り組みにつながった。

この地方創生の取り組みは、その地域に人口をとどめよう、または、都会へ出た人たちをその地域に取り戻そうという試みであるわけであるが、この消滅可能性自治体への指定自体が、当該地域の人口増減に影響した可能性がある。

本研究は、和田ゼミ Team A (2017)が取り組んだ、消滅可能性自治体への指定が人口移動に負の影響を与えたという研究を厳密化し、因果効果を検証することを企図している。

萩原史朗（秋田大学）

“Optimal municipal consolidation under the soft budget constraints”

This article analyzes the optimal municipal consolidation with two regions model which differs from population size, supply cost of a local public project, and success probability of the project under the soft budget constraints.

Firstly, I show that the underinvestment under the no-consolidation and overinvestment under the consolidation in cities always occurs.

Secondly, I show that it always occurs that the undersupply of investment in the village's project under the no-consolidation, and also show that it occurs both the undersupply and oversupply of investment in that one under the consolidation.

中島有希大（慶應義塾大学）＊

“A Bayesian spatial data analysis of municipality-level outcomes in the 2014 Japanese lower house election in capital areas”

Spatial statistics are recognized as one of the powerful tools to analyze geospatial events with spatial dependencies. The author assumes that when analyzing election behavior data aggregated in election units. As one could not ignore spatial correlation of election results and of social-economical attributes. However, there are only a few electoral studies, which utilize spatial data analysis of Japanese regional elections, and few studies, which apply that of Japanese national elections. This study analyzes the voting behavior of the 2014 Japanese lower house election in Tokyo Metropolitan Area by applying Bayesian spatial econometric analysis. Socio-economic variables etc. are used as explanatory variables. By using the Moran's I index, which represents spatial autocorrelation (spatial dependencies), it is shown that electoral outcome has spatial autocorrelation. This study also indicates that the model improves by using spatial data analysis and by comparing with the general linear model.

米岡秀眞（愛知工業大学）

共著者：石田三成（琉球大学）

「地方自治体における不祥事に関する実証分析：公務員の労働インセンティブに着目して」
本研究の目的は、自治体における不祥事に関する実証分析を通じて、効率賃金仮説を理論ベースとした公務員の労働インセンティブの存在を明らかにすることにある。東日本大震災に起因したわが国の地方公務員給与に対する政策変化、具体的には、2012年から2013年の間における地方公務員給与の削減措置に関するデータを利用して、給与水準の低下が地方自治体における懲戒処分等の不祥事の発生に与えた影響について分析する。効率賃金仮説の根拠となるモデルには、①怠業モデル、②労働移動モデル、③逆選択モデル、④ギフト交換モデルの4つが主として提唱されているが、このうち労働者のインセンティブに着目したモデルは①と④となる。本研究では、利用するデータの工夫により、②と③による効果がほぼ無いものと仮定される状況下で、①と④に関する検証により、公務員の労働インセンティブの存否に焦点を当てた効率賃金仮説の検証に成功している。結論として、給与削減により、公務員の努力水準が低下して、地方自治体における不祥事の発生件数が増加しており、効率賃金仮説が一般的に成立していることが明らかにされる。さらに、マッチング法による分析を行ったところ、給与減額措置の有無により、自治体の不祥事の発生に違いが生じているという仮説が頑健に支持された。本研究で得られた帰結には、労働経済学のみならず、公共経営論における公務員の公共的倫理観に関する議論、さらには自治体の人事管理の実務面に対しても、少なくない示唆が含まれる。